

四 半 期 報 告 書

(第105期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 泉 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 竹 島 美 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	6,526,256	7,309,339	23,339,446
経常利益 (千円)	1,476,055	1,363,681	3,187,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	990,652	891,809	2,094,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	997,791	899,742	2,130,452
純資産額 (千円)	20,069,887	21,627,344	21,097,717
総資産額 (千円)	23,763,857	26,319,115	25,754,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	385.01	346.81	814.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	80.3	80.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度は3か年計画『中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019』の最終年度を迎え、各事業においてより一層の収益力の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は73億9百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は13億5千4百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は13億6千3百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千1百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共インフラの老朽化対策等をはじめ公共投資が底堅く推移しておりますが、建設技能者不足や受注競争の激化等は、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、技術提案力の強化・積算制度の向上を図り積極的に営業活動を展開し、新規受注および既存工事の増工や追加受注に努めたところ順調に受注を積み重ねることができ、売上高は65億4百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は14億1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中5作品を上映し「ミッドナイト・バス」は好評を博しましたが他の作品は振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、業界全体としては緩やかな回復基調にあるものの、人手不足や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗では食の安全・安心を第一とし、お客様に快適な店舗づくりに努め、物販事業では、積極的な営業展開により炭酸飲料水等の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける契約船舶数は、前連結会計年度から引き続き高水準に推移したことに加え、お花見クルージング等のイベントや船舶給油所等のマリナー施設利用者が順調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億5千3百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、新規飲食店舗の開業に伴う費用の影響もあり、セグメント利益は9百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

なお、期中4月、横浜駅前の商業施設「横浜ベイクォーター」内に南イタリア・シチリア料理店『エトナマーレ』を新規オープンし、また同月、『東京夢の島マリーナ』内のダイニングレストラン『ディマーレ』は、運営委託会社を変更し、新たに『マリーナ&グリル』としてオープンいたしました。

(不動産事業)

不動産事業における各賃貸物件は、全般的には低空室率で推移しましたが、一部物件においてテナント入れ替えに伴う空室期間があった影響等により、売上高は1億5千1百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増の263億1千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少がありましたが、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ3千4百万円増の46億9千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増の216億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	—	2,662,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,540,800	25,408	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	—	—
総株主の議決権	—	25,408	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	90,400	—	90,400	3.39
計	—	90,400	—	90,400	3.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	9,240,147
受取手形及び売掛金	5,301,040	3,358,098
商品	69,992	76,697
未成工事支出金	610,167	503,590
原材料及び貯蔵品	127,751	85,550
繰延税金資産	92,937	115,040
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	93,223
貸倒引当金	△42,854	△43,714
流動資産合計	14,349,700	14,628,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,465,876	2,497,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,604,110	1,602,803
土地	4,554,587	4,554,587
建設仮勘定	1,154	39,906
その他（純額）	136,216	143,397
有形固定資産合計	8,761,944	8,837,966
無形固定資産		
のれん	701,616	683,152
その他	32,947	33,187
無形固定資産合計	734,564	716,340
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	317,828
繰延税金資産	54,083	64,969
差入保証金	852,427	870,029
保険積立金	736,912	748,395
その他	145,810	146,095
貸倒引当金	△11,241	△11,141
投資その他の資産合計	1,908,768	2,136,176
固定資産合計	11,405,277	11,690,483
資産合計	25,754,977	26,319,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,561,330
未払法人税等	760,377	504,280
賞与引当金	98,094	219,278
役員賞与引当金	14,000	—
その他	983,747	1,246,498
流動負債合計	3,577,131	3,531,387
固定負債		
繰延税金負債	36,817	34,204
退職給付に係る負債	239,546	294,895
資産除去債務	250,972	267,671
その他	552,792	563,612
固定負債合計	1,080,127	1,160,383
負債合計	4,657,259	4,691,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	18,556,524	19,081,889
自己株式	△338,217	△339,308
株主資本合計	20,606,335	21,130,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	10,795
その他の包括利益累計額合計	13,262	10,795
非支配株主持分	478,119	485,939
純資産合計	21,097,717	21,627,344
負債純資産合計	25,754,977	26,319,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	6,526,256	7,309,339
営業費用	4,720,404	5,509,819
売上総利益	1,805,852	1,799,520
一般管理費	341,252	445,062
営業利益	1,464,600	1,354,457
営業外収益		
固定資産売却益	1,038	2,683
受取利息	316	396
受取保険金	3,427	—
受取補償金	2,412	—
その他	4,493	6,314
営業外収益合計	11,688	9,394
営業外費用		
その他	233	171
営業外費用合計	233	171
経常利益	1,476,055	1,363,681
特別利益		
保険解約返戻金	—	637
特別利益合計	—	637
税金等調整前四半期純利益	1,476,055	1,364,318
法人税、住民税及び事業税	504,330	496,622
法人税等調整額	△26,835	△34,513
法人税等合計	477,495	462,108
四半期純利益	998,560	902,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,908	10,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	990,652	891,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	998,560	902,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	△2,467
その他の包括利益合計	△768	△2,467
四半期包括利益	997,791	899,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989,883	889,342
非支配株主に係る四半期包括利益	7,908	10,400

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	121,831千円	129,349千円
のれんの償却額	－千円	18,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	238,016	9.25	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	366,444	142.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729,438	636,994	159,823	6,526,256	—	6,526,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181,017	11,584	192,602	△192,602	—
計	5,729,438	818,011	171,408	6,718,858	△192,602	6,526,256
セグメント利益	1,454,704	45,785	107,164	1,607,654	△143,054	1,464,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,504,462	653,421	151,456	7,309,339	—	7,309,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	174,895	20,355	195,250	△195,250	—
計	6,504,462	828,316	171,811	7,504,590	△195,250	7,309,339
セグメント利益	1,401,836	9,936	103,134	1,514,907	△160,449	1,354,457

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	385円01銭	346円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	990,652	891,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	990,652	891,809
普通株式の期中平均株式数(株)	2,573,057	2,571,434

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6 月12日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成30年6月14日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 永 田 泉 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田泉治は、当社の第105期第1四半期（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

